

「研究大学強化促進事業」令和2年度フォローアップコメント

機関名	フォローアップコメント
東北大学	<p>○東北大学を中核とした“知の国際共同体”の形成を目指して研究力強化方針を設定し、推進に向けた取組が着実に進展していることは評価される。</p> <p>○特に、国際共同体の形成、将来のグローバルリーダー育成についても継続して推進するとともにコロナ禍に続くニューノーマル時代を見据えた「コネクテッドユニバーシティ戦略」を策定し、新たな分野横断型の自発的研究プロジェクトを創設し推進していることは評価される。その成果に期待したい。</p> <p>○URA における評価制度・昇進制度の構築、無期雇用制度を導入した新たな人事制度の構築など、URA の効果的な活躍を促す環境整備が推進されており、他大学のモデルケースとして期待できる。</p>

令和元年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	東北大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）、 研究推進・支援機構長
	氏名	大野 英男		氏名	小谷 元子

令和元年度フォローアップ結果

- URA の機能強化が研究力向上の幹として位置付けられており、URA の職務内容、人材登用、育成体制の強化が明確にされていることは評価される。研究力強化、産官学連携等の将来構想の実現に向けて、関連部局との連携がなされ、優れた研究力を有する大学を目指す取り組みが着実に進められていることについても評価される。また、アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく産学連携推進体制を一地域に集約し、構築していることは、今後十分成果が期待できる取り組みである。
- 「知のフォーラム」における国際アドバイザリーボードも十分機能しており、若手研究者の育成にその成果が期待される。
- URA 育成のために実施している「重点化スキル育成コース」を、近隣地域を含む国内の他大学に対しても情報提供しており、モデルケースとして期待される。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力】

① 令和元年度フォローアップ結果への対応状況

本学の研究者が国際社会でリーダーシップを発揮してトップクラスの研究を牽引し、社会を変革するイノベーションの先駆者となるために、東北大学を中核とした“知の国際共同体”の形成を目指して、以下の研究力強化方針を設定・推進している。

- (1) 「研究戦略の明確化（本事業で策定・実施した諸戦略の具現化による研究力の向上）」
- (2) 「国際共同体の形成（強化された国際コミュニティを活用した国際的研究ステータスの向上）」
- (3) 「将来のグローバル・リーダー育成（世界のトップ研究拠点に深く食い込む多様性に富んだ若手研究者の増加）」
- (4) 「国際水準キャンパスの整備、事務の国際化（世界三十傑大学に相応しい教育・研究環境の整備）」

令和元年度フォローアップにおいて、上記方針に係る本学の取組みは高い評価を受けており、令和2年度においても継続してこれを推進するとともに、総長の強いリーダーシップのもと、大学の変革を加速する「コネクテッドユニバーシティ戦略」を策定し、コロナ危機に続くニューノーマルの時代を見据えた、研究・教育・社会との共創等の変革を開始している。すなわち、本学の挑戦的な展望を取りまとめ、2018年に発表した「東北大学ビジョン2030」を新たにコロナ危機対応型にアップグレードした。この中に強く謳われている「コネクテッドユニバーシティ戦略」に基づき、研究・教育のDXの推進、コロナ感染対策と共に、「ポストコロナ時代のレジリエントな社会構築に向けた研究推進」を掲げ、本学構成員による分野横断型の自発的研究プロジェクト「コロナ研究アクション200+」を創設し推進している。

② 現状の分析と取組への反映状況

・「全学的 URA 機能の強化」:

(現状) 本事業終了後を見据えた長期的な本学 URA 組織の再編に向けて、ロジックツリーとロードマップに基づき、URA 無期化ワーキンググループを中心に、全学的な組織改編に関する検討を行い、新たな組織体制を構築するとともに、URA 認定制度の発足を見込んだ新たな本学の URA 評価制度・昇進制度を構築した。更に、URA の無期雇用制度を導入した新たな人事制度を構築した。一方で、コロナ問題への対応等、新たな状況を踏まえた改革を進めている。

(反映)

・本学の URA 活動・スキルアップセミナー等の経験を全国的に共有するために、RA 協議会の 2020 年次大会にて、3 件のセッションを企画・主催し、研究力強化と産学連携、プロジェクト終了後の知財活用、URA の国際活動支援、をテーマに全国的な議論と情報交換を主導した。

・更に、全国的な URA 認定制度の発足を踏まえ、本学の URA 教育・評価制度の見直しをすすめると共に、JST の PM 育成・活躍促進プログラムに 1 名の URA を派遣し、また文科省委託事業「リサーチ・アドミニストレーターの認定制度の実施に向けた調査・検証 (受託機関: 金沢大学)」に審査委員や受講者として参画し、情報収集や経験交流を行なっている。

・スキルアップセミナーや分析勉強会等の活動により、本部 URA だけでなく各部局等 URA の研究力分析能力を高め、また文献データベースの利用権限を本学構成員に拡大することで、各部局・拠点等で独自に研究力分析を行い研究力強化戦略策定に活用できる体制を構築した。また、「URA の活動紹介」や「論文被引用数向上セミナー」等 URA の活動を本学役員や各部局長等、更にはウェビナーや動画配信にて全学的に紹介することで、URA 制度の定着を図ると共に URA のモチベーションアップに繋げた。

・昨年度から進めていた全学的な URA 組織の改編と、ポストコロナ対応および URA 活動の DX を念頭に、本部 URA センターを移転して、情報セキュリティ対応専用室、ネット会議向け会議室、全学から立ち寄れるホットスペース等を設けた。また、全学設備共用を推進するテクニカルサポートセンター(TSC)と隣接させ、URA による研究推進・支援体制を強化した。また、従来は対面型で行っていた様々な定例会議やスキルアップセミナー等を Web 会議化すると共にファイル共有やビジネス SNS を活用することで、全学的な情報交換が格段に向上した。

・アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築:

(現状) アンダー・ワン・ルーフ構想に基づき、本部 URA においてうち産学連携担当者数名の居室を青葉山地区にも設け、産学連携機構企画室を中心に URA と産学連携機構との連絡調整を行う仕組みを構築した。さらに、部局・センター等の各産学連携担当者 (URA を含む) の情報共有を図るため、新たに産学連携リエゾンネットワークを構築し、定期的な情報交換を行った。

アンダーワンルーフにより強化された産学連携担当 URA と部局 URA による共同企画立案により、研究教育現場に近い産学官連携支援ができた。例えば文科省 EDGE-NEXT 事業採択プログラムの Earth-on-EDGE (実行責任者は研究大学強化促進事業実施委員会委員長) や産学共創大学院プログラム等が連携することで、異なる学術領域の学生や研究者を対象に、起業家教育、VC や事業会社等によるセミナー、アントレプレナーシップ醸成から繋がるイノベーションに関するイベント (講演会、ワークショップ) 等を実施した。また、URA が従来から行ってきた研究拠点や産学連携支援を基に、学内横断的な複数の事業提案を行った。このような活動が、ムーンショット型研究開発事業や、文部科学省事業 (材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業) 提案・採択に繋がった。

(反映) 研究・教育を推進する産学連携活動を強化するため、URA やコーディネータと教職員が参画する産学連携リエゾンネットワークを構築し、定期的な情報共有を深め連携機能の強化に務める。URA の連携

強化には互いが所属する部局や URA 業務のニーズに基づいて補い合う連携関係の構築が必要である。例えば、ニーズに基づいて特許庁事業（知財デザイナー）に提案・採択され、URA の産学連携活動を強化した。この取組は、研究成果を社会実装に繋げる知財の創出や研究や社会実装の戦略検討について、URA と知財戦略デザイナーが協働している。以上のように、研究・教育・産学連携を繋ぎ支援する URA の役割を強化する方策を継続的に検討することとしている。また、研究力向上には研究成果の社会実装事例の増加が有効であり、前述の Earth-on-EDGE およびオープンイノベーション戦略機構（OI 機構）との連携を更に強化することが望ましい。そのため、各事業に配置されている専属 URA 間の情報交換・意思疎通手段を確立する。

・強化された国際コミュニティを活用した国際的研究ステータスの向上：

（現状）本学では国際コミュニティの形成を目指し、知の創出センターが中心となり、テーマプログラムを年に 3~4 件実施してきた。本取組みは、国際共著論文比率の増加に見られるとおり国際的研究ステータスの向上に大きく寄与してきている。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外招聘研究者の訪問が叶わず一部プログラムの開催が延期されているが、オンラインによる交流を進めている。

（反映）知の創出センターにおいて、知のフォーラム担当 URA を中心として、オンラインセミナーやオンラインシンポジウムを開催できる環境を整備し、テーマプログラムのうちオンラインによる開催が可能なプログラムについて実施を行っている。これらの取組みの実施を通して、オンラインを駆使した国際コミュニティ形成の推進方策について検討を行っている。

また、ニューノーマル時代を見据え、オンライン上での国際共同研究コミュニティ形成等を一段と加速することを目指し、従来でのオンサイトでの業務を前提とした雇用契約に加え、リモートで教育研究活動に参画し、ミッションやコミットメントを明確に定め、成果に基づく業務管理を行う「東北大学版海外クロスアポイントメント制度」を大学の新たな人事システムとして創設した。本制度の活用による国際コミュニティ形成方策を検討することとしている。既に工学研究科では本制度の活用がスタートしている。

・世界のトップ研究拠点に深く食い込む多様性に富んだ若手研究者の増加：

（現状）中間的なアウトカムとして設定した成果目標について、本学学際科学フロンティア研究所を活用した東北大学版テニユアトラック制度の運用を開始し達成した。

（反映）若手研究者に対する「人材」面の取組みである「東北大学版テニユアトラック制度」の運用に加え、世界のトップ研究拠点に深く食い込む若手研究者の増加を目的とした「研究環境」面の取組みとして、若手研究者に対する研究環境の高度化を目指した「若手研究者への新たな共用設備利用支援制度」の創設、運用を開始した。本制度は、本学に所属する若手研究者が学内共用設備を利用する場合に、設備利用料の半額を本学の自主財源により負担し、免除するものであり、本制度創設・運用においては共用設備担当の URA が大きく貢献している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業による令和 2 年度「若手リーダー研究者海外派遣プログラム」における海外派遣が見送られている。本プログラムの採択者は海外派遣を実現すべく派遣先研究機関となおも交渉中であり、本事業では派遣計画の変更に対応することとしている。一方で、新型コロナウイルス感染症による低モビリティ時代の到来に対応すべく、オンラインを活用した若手研究者による国際頭脳循環の活性化を目的として、国際若手 DX コミュニティの形成を検討・実施することとした。

・「世界三十傑大学」に相応しい国際水準キャンパスの実現に向けた取り組み：

（現状）国際水準キャンパスの達成指標として、外国人教員数（指標（12））や留学生比率（大学院生）

(指標(13))を設定している。外国人教員数は2022年までに250名としていたが、2019年度時点で既に267名となった。「クロスアポイントメント活用促進支援制度」及び「若手外国人特別教員制度」を創設し、外国籍教員の雇用促進に係る人件費等の支援を実施することで、外国籍教員の採用が拡大した。

また、留学生比率(大学院生)について、指標設定年度時、968人規模の国際混住型学生寮に留学生が375人程度まで入居可能となっていたが、2018年度に新たな国際混住型学生寮の運用が開始され、全体の入居可能数が1800人規模へ拡充、留学生の入居可能数も740人程度と大幅に増加した。その後、2019年度には国際混住型学生寮への留学生入居数が定員まで達し、留学生比率の向上に寄与している。また、片平キャンパスの国際混住型学生寮では、一部のフロアを外国人研究者向けのゲストハウスとして設定し、短期的な外国人教員の受入れを可能としている。

(反映)国際混住型学生寮は、将来の優れた研究者としての寮生、すなわち「人財」に加え、国際人財交流インフラ、すなわち「施設」としての活用を計画している。国際人財交流インフラに関しては、ユニバーシティ・ハウス(以下「UH」)青葉山のみならず、UH片平、UH三条を含め、著名な世界の研究者が長期滞在し、研究力向上に結び付くよう、コロナ感染症拡大が鎮静化した後を見据えて具体策を検討することになっている。特に新青葉山キャンパスでは、2023年より運用開始が見込まれる「次世代放射光施設」の設備を進めており、隣接エリアには約4ヘクタール規模のサイエンスパークを設けることが計画され、UH青葉山の機能は重要視されている。

ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況

全学委員会である研究大学強化促進事業実施委員会において、本ロジックツリー・ロードマップが常に共有され、本学が目指すべき方向性、また目指すべき数値目標を全学的に共有している。また、各取組の担当教員や担当部署へも共有され、次年度の実施計画を策定する際に活用している。

更にロジックツリーの指標の中には、部局評価の評価指標項目として使用されている指標もあり、各部局においてもPDCAサイクルを回すため活用されている。

特筆すべき事項(定性的な現状・取組状況等)

Aメニュー

・これまでの研究力分析結果に基づき、本学は、研究力の総合的な評価に比して国際的な論文被引用数が極端に低いことが最大の弱点であることを確認し、その抜本的改善を目指して論文の被引用数向上キャンペーンを開始した。まずは、教員・研究者の意識改革と具体的な改善行動を目指して、全学的委員会や各部局のFD、英語論文執筆セミナー等の機会を利用して、被引用数向上の方策について講義・議論等を行った。また、コロナ後はウェビナー形式やYouTube動画の配信、マニュアル配布等を行ない、YouTube動画は1000回を越える視聴があった。

・本学のURA活動の経験を全国に広めると共に、今後の全国的な連携・協力を資するために、9月17-18日に開催されたRA協議会第6次年次大会にて「産学連携を起点とする新たな研究力強化の方策とは」、「国プロ終了後の持続的・自律的なイノベーション・プラットフォーム構築のための知財戦略」、「研究力強化に向けたURA組織による国際交流支援体制の在り方」の3件のセッションを企画・主催し、全国からの発表と議論を主導した。

・昨年からはまった学内URAの自発的な分析勉強会を中心に、PythonによるデータクリーニングやAPIの活用法、Tableauによるビジュアル化等の技術を学ぶとともに、新たな分析手法や技術の開発研究のため、学内ファンド(研究所若手アンサンブルプロジェクト)と渡邊財団に応募し採択され、学際研究の

指標開発や広報効果の数値的検証の研究を行っている。

・研究力分析により、本学のみならず日本の大学の研究力が理工系に偏り、人文社会系の研究成果が国際的に見えていない状況が明らかになり、抜本的な改善に向けて URA の協力により「人文社会科学研究振興ワーキング・グループ」を設置し検討を進めている。本ワーキンググループには人文社会科学担当の URA も参画している。さらに、本学の学術資源の国際的発信 DX に向けたデジタル・アーカイブ化を開始した。

B メニュー

・知のフォーラムでは、財団や他機関との連携や企業がスポンサーとなり、知のフォーラムと協働して未来社会に向けた社会の重要課題解決を目指す企画を提案し、外部資金を獲得することで、本事業終了後を見据えた知のフォーラムの将来の自走を目指す取り組みを開始した。

また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、令和2年6月、8月、及び10月にそれぞれ開催を予定していた3つのテーマプログラムについて、ノーベル物理学賞を受賞した Rainer Weiss 教授、梶田隆章教授、ノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥教授を始めとし、各分野に於ける著名な先生を招聘して事業を実施する計画であったが、研究者の招聘中止等、予定通りの開催が困難となったため、オンライン形式や Web 配信に変更し成果を上げている。

・自然科学、応用科学、人文社会科学等の多様な分野において、AI・数理・データサイエンス等の適用が進んでおり、ニューノーマルの到来に伴い、今後、実験を中心とする研究コミュニティにおいても、データ活用に軸足を置く新たな実験研究の方法論を模索する動きが活発化することが予想される。そこで、知の創出センター所属の URA が中心となり、既にこの活用を進めている広範な研究者によるレクチャーを、オンラインセミナーシリーズとして定期的に開催している。

・本メニューの基盤の一翼を担う若手の長期海外派遣においては、コロナ禍で海外渡航制限がかかるものの、鎮静化後を見据えて、海外機関とより濃密な連携を確保できるよう、ロールモデルを渡航前に提示する計画である。また、渡航者に向けた「壮行会」を開催し、プログラムの趣旨や、本学が求める成果を伝えるとともに、コロナ渦の中でどのように取り組むべきか、研究大学強化促進事業の実施委員長自らが説明をしている。

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus			WoS		
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2015-2019 平均
国際共著論文率	31.8%	32.5%	33.2%	%	%	%
産学共著論文率	5.5%	6.4%	6.3%	%	%	%
Top10%論文率	13.8%	13.0%	12.8%	%	%	%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2020年度の取組)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力

本事業で策定・実施した階戦略の具現化による研究力の向上

指標(1)	自主財源によるURA設置数
指標(2)	国際共著論文比率
指標(3)	Top10%論文
指標(4)	民間企業等との共同研究数
指標(5)	共同研究部門・講座設置数
指標(6)	ライセンス収入

「世界三十傑」構想に基づく全学的URA機能の強化

指標①	スキルアップしたURAによる研究成果の向上
-----	-----------------------

アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築

指標②	研究成果の社会実装を加速するための新しい産学連携インフラ整備
-----	--------------------------------

URA連携協議会の開催
スキルアップセミナー、スキル育成コースの実施
URAセンターの機能強化に向けた新体制における学内URAの更なる連携強化
URA認定制度に係る情報収集及び新たに構築したURA評価・昇任・採用制度及び無期雇用制度の運用
論文データベースの全学への利用権限拡大及び部局URAへの分析調査方法の研修等の実施
シニアURAによる若手URAの指揮・指導・育成の実施
産学官連携活動におけるコーディネーターとしての支援(各産学官連携活動拠点としての東京サイトの運営)
シニアURAによる研究企画推進戦略の構築
(CSTI, SciREX, GRIPS, NISTEP等の)政府官公庁等・企業・ファンディングエージェンシー等との情報交換、企画提言・折衝活動、及び外部資金の獲得や運用のための新たな制度設計
研究力の分析、技術動向分析による研究戦略の立案・提言
技術相談、企業へのスタートアップシーズのアウトリーチ活動
大型研究プロジェクト企画提案活動(ムーンショット型研究開発制度、COI-STREAM、OPERA、EDGE-NEXT、BIP事業等)
大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談、学部・大学院学生を対象とした特別研究員制度説明会等の実施と更なる取組の検討
大学発ベンチャー育成、アントレプレナー教育の企画・立案
論文執筆セミナーのオンライン開催、「論文被引用数アップのための動画配信
URAセンターWEBサイトの運営、内容の検討による広報活動強化
ベンチマーク大学の調査、研究戦略に沿った新たなベンチマーク大学の設定、海外ネットワーク構築

URA連携協議会の開催
スキルアップセミナー、スキル育成コースの実施
URAセンターの機能強化に向けた新体制の構築
URA認定制度等への対応を踏まえたURA教育・評価制度の見直し
論文データベースの全学への利用権限拡大及び部局URAへの分析調査方法の研修等の実施
シニアURAによる若手URAの指揮・指導・育成の施策と制度設計
産学官連携活動におけるコーディネーターとしての支援(各産学官連携活動拠点としての東京サイトの運営)
シニアURAによる研究企画推進戦略の構築
(CSTI, SciREX, GRIPS, NISTEP等の)政府官公庁等・企業・ファンディングエージェンシー等との情報交換、企画提言・折衝活動、及び外部資金の獲得や運用のための新たな制度設計
研究力の分析、技術動向分析による研究戦略の立案・提言
技術相談、企業へのスタートアップシーズのアウトリーチ活動
大型研究プロジェクト企画提案活動(ムーンショット型研究開発制度、COI-STREAM、OPERA、EDGE-NEXT、BIP事業等)
大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談、学部・大学院学生を対象とした特別研究員制度説明会等の実施と更なる取組の検討
大学発ベンチャー育成、アントレプレナー教育の企画・立案
論文執筆セミナー開催、論文コンプライアンス教育セミナー開催
URAセンターWEBサイトの運営、内容の検討による広報活動強化
ベンチマーク大学の調査、研究戦略に沿った新たなベンチマーク大学の設定、海外ネットワーク構築

URA連携協議会の開催
スキルアップセミナー、スキル育成コースの実施
部局URAへの分析調査方法の研修等の実施
シニアURAによる若手URAの指揮・指導・育成の施策と制度設計
産学官連携活動におけるコーディネーターとしての支援(各産学官連携活動拠点としての東京サイトの運営)
シニアURAによる研究企画推進戦略の構築
(CSTI, SciREX, GRIPS, NISTEP等の)政府官公庁等・企業・ファンディングエージェンシー等との情報交換、企画提言・折衝活動、及び外部資金の獲得や運用のための新たな制度設計
研究力の分析、技術動向分析による研究戦略の立案・提言
技術相談、企業へのスタートアップシーズのアウトリーチ活動
大型研究プロジェクト企画提案活動(COI-STREAM、OPERA、EDGE-NEXT、BIP事業等)
大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談の実施と新たな取組の検討
大学発ベンチャー育成、アントレプレナー教育の企画・立案
論文執筆セミナー開催、論文コンプライアンス教育セミナー開催
URAセンターWEBサイトの運営、内容の検討による広報活動強化
ベンチマーク大学の調査、研究戦略に沿った新たなベンチマーク大学の設定、海外ネットワーク構築

強化された国際コミュニティを活用した国際的研究ステータスの向上	
指標(2) (再掲)	国際共著論文比率
指標(7)	ベンチマーク大学からの受入研究者数
指標(8)	国際共同・受託研究等契約数

海外拠点を活用した国際共同研究の推進	
指標③	ジョイントリサーチセンターでのPD確保

世界のトップ研究拠点に深く食い込む多様性に富んだ若手研究者の増加	
指標(9)	ベンチマーク大学への若手リーダー派遣者数
指標(10)	女性研究者比率
指標(11)	高等研究機構への若手研究者配置数

学生・若手の研究力強化策の実施	
指標④	学部学生を対象とした特別研究員制度説明会等支援策の開始
自立的な研究環境の提供を前提とした優秀な若手研究者のポスト確保	
指標⑤	東北大学版テニュアトラック制度の開始

URA業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化
知のフォーラムの実施、及びそれを契機とした国際共同研究等のコーディネーターとしての支援
知のフォーラムのノウハウを活かしたオンラインセミナーシリーズ企画・実施
シンポジウム及びワークショップ開催
知のフォーラムの活動をPRするホームページの更新等による情報発信
スポンサー獲得体制や、社会に活動を反映するための仕組み・制度設計(オランダローレンツセンターとの相互訪問を契機とした共同研究や欧州への広報等)
知のフォーラムの事業運営の評価と助言を行う「知のフォーラム国際アドバイザーボード」の助言に基づく令和4年度知のフォーラムの国際公募・採択
海外活動を支援するポストクの確保
オンラインを活用した海外パートナー機関との人的交流の一層の促進(国際オンラインワークショップの開催)
国際広報の充実(国際広報センター設置、EurekAlert! による情報発信、英語版Webサイト、研究ニュースの広報等)
東北大学版海外クロスアポイントメント制度を活用した、海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進
若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討
学際科学フロンティア研究所に採用された若手研究者の雇用・育成
東北大学版テニュアトラック制度の運用による優秀な若手研究者のポスト確保
若手研究者武者修行インターシップの実施
ジュニアリサーチプログラムの実施
クワトロセミナーの実施
女性研究者育成活躍・支援策の企画・提言
FALLING WALLS LAB SENDAI, Falling Walls Venture の実施

URA業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化
知のフォーラムの実施、及びそれを契機とした国際共同研究等のコーディネーターとしての支援
シンポジウム及びワークショップ開催
知のフォーラムの活動をPRするホームページの更新等による情報発信
スポンサー獲得体制や、社会に活動を反映するための仕組み・制度設計(オランダローレンツセンターとの相互訪問を契機とした共同研究や欧州への広報等)
知のフォーラムの事業運営の評価と助言を行う「知のフォーラム国際アドバイザーボード」の助言に基づく令和3年度知のフォーラムの国際公募・採択
海外活動を支援するポストクの確保
海外パートナー機関との人的交流の一層の促進
国際広報の充実(国際広報センター設置、EurekAlert! による情報発信、英語版Webサイト、研究ニュースの広報等)
海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進
若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討
学際科学フロンティア研究所に採用された若手研究者の雇用・育成
東北大学版テニュアトラック制度の運用による優秀な若手研究者のポスト確保
若手研究者武者修行インターシップの実施
ジュニアリサーチプログラムの実施
クワトロセミナーの実施
女性研究者育成活躍・支援策の企画・提言
FALLING WALLS LAB SENDAI, Falling Walls Venture の実施

URA業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化
知のフォーラムの実施、及びそれを契機とした国際共同研究等のコーディネーターとしての支援
シンポジウム及びワークショップ開催
知のフォーラムの活動をPRするホームページの更新等による情報発信
スポンサー獲得体制や、社会に活動を反映するための仕組み・制度設計(オランダローレンツセンターとの相互訪問を契機とした共同研究や欧州への広報等)
国際アドバイザーボードの助言に基づく平成32年度知のフォーラムの国際公募・採択
海外活動を支援するポストクの確保
海外パートナー機関との人的交流の一層の促進
国際広報の充実(国際広報センター設置、EurekAlert! による情報発信、英語版Webサイト、研究ニュースの広報等)
海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進
若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討
学際科学フロンティア研究所に採用された若手研究者の雇用・育成
部局との連携によるテニュアトラック等のキャリアパスの構築の検討
若手研究者武者修行インターシップの実施
ジュニアリサーチプログラムの実施
クワトロセミナーの実施
女性研究者育成活躍・支援策の企画・提言
FALLING WALLS LAB SENDAI, Falling Walls Venture の実施

世界三十傑大学に相応しい教育・研究環境の整備	
指標(12)	外国人教員数
指標(13)	外国人留学生比率(大学院)
指標(14)	TOEICスコア700点以上の事務職員等数

国際水準キャンパス実現に向けた取り組み	
指標⑥	国際混住型学生寮の拡充

国際対応事務体制の整備・推進
事務文書の英語化・事務連絡の二言語化
学内文書日英対訳データベースによる対訳文書の全学共有化の推進
リサーチレセプションセンター機能をもつIAC(国際事業推進室)による長期滞在者向けの支援実施
OIST研修や海外研修への派遣
学内既存設備の共用化のスキームやリユースの活用
新たなURA・研究支援業務の開拓(ヘッドクォーター等の雇用)
外国人研究者向けの日本語教室のオンライン開催等による支援
海外パートナー機関に所属する研究者の中長期的な招聘による研究室立上・運営支援

国際対応事務体制の整備・推進
事務文書の英語化
学内文書日英対訳データベースによる対訳文書の全学共有化の推進
リサーチレセプションセンター機能をもつIAC(国際事業推進室)による長期滞在者向けの支援実施
OIST研修や海外研修への派遣
学内既存設備の共用化のスキームやリユースの活用
新たなURA・研究支援業務の開拓(ヘッドクォーター等の雇用)
外国人研究者向けの日本語教室の開催等による支援
海外パートナー機関に所属する研究者の中長期的な招聘による研究室立上・運営支援

国際対応事務体制の整備・推進
事務文書の英語化
学内文書日英対訳データベースによる対訳文書の全学共有化の推進
リサーチレセプションセンター機能をもつIAC(国際事業推進室)による長期滞在者向けの支援実施
OIST研修や海外研修への派遣
学内既存設備の共用化のスキームやリユースの活用
新たなURA・研究支援業務の開拓(ヘッドクォーター等の雇用)
外国人研究者向けの日本語教室の開催等による支援
海外パートナー機関に所属する研究者の中長期的な招聘による研究室立上・運営支援

先導的な研究力強化の取り組みの加速	
指標(15)	WPI型ガバナンスの波及
指標(16)	リサーチレセプション機能の全学的展開

短期滞在海外研究者への機器共有	
指標⑦	機器共有スキームの全学展開

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

東北大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム						アウトプット
世界から尊敬される三十傑大学としての優れた研究力	「世界三十傑」構想に基づく全学的 URA 機能の強化	URA 連携協議会の開催						
		スキルアップセミナー、スキル育成コースの実施						
		URA センターの機能強化に向けた新体制の構築	URA センターの機能強化に向けた新体制における学内 URA の更なる連携強化					
		URA 認定制度等への対応を踏まえた URA 教育・評価制度の見直し	URA 認定制度に係る情報収集及び新たに構築した URA 評価・昇任・採用制度及び無期雇用制度の運用					
		部局 URA への分析調査方法の研修等の実施	論文データベースの全学への利用権限拡大及び部局 URA への分析調査方法の研修等の実施					
	シニア URA による若手 URA の指揮・指導・育成の施策と制度設計	シニア URA による若手 URA の指揮・指導・育成の実施						
	指標①スキルアップした URA による研究成果の向上			URA 資格認定制度の運用開始				
	本事業で策定・実施した諸戦略の具現化による研究力の向上	産学官連携活動におけるコーディネーターとしての支援（各産学官連携活動拠点としての東京サイトの運営）						
		シニア URA による研究企画推進戦略の構築						
		(CSTI、SciREX、GRIPS、NISTEP等の) 政府官公庁等・企業・ファンディングエージェンシー等との情報交換、企画提言・折衝活動、及び外部資金の獲得や運用のための新たな制度設計						
研究力の分析、技術動向分析による研究戦略の立案・提言		研究力の分析、技術動向分析による研究戦略に基づく支援、および産学共創スクエアを活用した重点的な研究戦略の立案・提言						
アンダー・ワン・ルーフ構想に基づく新しい産学連携推進体制の構築	技術相談、企業へのスタートアップシーズのアウトリーチ活動							
	大型研究プロジェクト企画提案活動（ムーンショット型研究開発制度、COI-STREAM、OPERA、EDGE-NEXT、BIP事業等）	大型研究プロジェクト企画提案活動及び、産学共創スクエアを活用した重点的な活動スキームの確立						
指標②研究成果の社会実装を加速するための新しい産学連携インフラ整備			産学共創スクエアの本格運用					
		大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請		大型科研費等獲得支援の継続と新たな取組の検討・実施				

		書書き方相談、学部・大学院学生を対象とした特別研究員制度説明会等の実施と新たな取組の検討				
		大学発ベンチャー育成、アントレプレナー教育の企画・立案				
		論文執筆セミナー開催、論文コンプライアンス教育セミナー開催	論文執筆セミナーのオンライン開催、「論文被引用数アップのため」の動画配信			
		URA センターWEB サイトの運営、内容の検討による広報活動強化				
		ベンチマーク大学の調査、研究戦略に沿った新たなベンチマーク大学の設定、海外ネットワーク構築	ベンチマーク校の見直し、重点的な海外ネットワーク構築推進			
		URA 業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化				
指標(1)	自主財源による URA 配置数				26 名	
指標(2)	国際共著論文比率				35.0%	
指標(3)	Top10%論文				1,200 報	
指標(4)	民間企業等との共同研究数				1,215 件	
指標(5)	共同研究部門・講座設置数				32 件	
指標(6)	ライセンス収入				20,000 万円	
強化された国際コミュニティを活用した国際的研究ステータスの向上		URA 業務支援事務担当国際事務職員配置による国際対応力強化(再掲)				
		知のフォーラムの実施、及びそれを契機とした国際共同研究等のコーディネーターとしての支援				
			知のフォーラムのノウハウを活かしたオンラインセミナーシリーズ企画・実施			
		シンポジウム及びワークショップ開催				
		知のフォーラムの活動を PR するホームページの更新等による情報発信				
		スポンサー獲得体制や、社会に活動を反映するための仕組み・制度設計(オランダローレンツセンターとの相互訪問を契機とした共同研究や欧州への広報等)	スポンサー獲得推進			
		知のフォーラムの事業運営の評価と助言を行う「知のフォーラム国際アドバイザリーボード」の助言に基づく知のフォーラムの国際公募・採択				
		国際広報の充実(国際広報センター設置、EurekAlert! による情報発信、英語版 Web サイト、研究ニュースの広報等)				
		海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進	東北大学版海外クロスアポイントメント制度を活用した、海外リサーチ・ステーション、国際ジョイントラボ設置推進			
		若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討	若手リーダー研究者海外派遣プログラムの戦略的実施			
	海外拠点を活用した国際共同研究の推進	海外活動を支援するポスドクの確保	海外パートナー機関との人的交流の一層の促進	オンラインを活用した海外パートナー機関との人的交流の一層の促進(国際オンラインワークショップの開催)		
	指標③ジョイントリサーチセンターでのPD確保			PD3 名以上配置		

指標(2) (再掲)	国際共著論文比率					35.0%	
指標(7)	ベンチマーク大学からの受入研究者					200名 (2013-2022 累積値)	
指標(8)	国際共同・受託研究等契約数					120件	
世界のトップ研究拠点に深く食い込む多様性に富んだ若手研究者の増加	学生・若手の研究力強化策の実施	大型科研費等採択率向上を目的とした模擬ヒアリング、若手研究者を対象とした科研費申請書書き方相談の実施と新たな取組の検討(再掲)			学生・若手研究者を対象とした取組の更なる検討・推進		
	指標④学部学生を対象とした特別研究員制度説明会等支援策の開始	説明会・パンフレット作成・配布開始					
	自立的な研究環境の提供を前提とした優秀な若手研究者のポスト確保	学際科学フロンティア研究所に採用された若手研究者の雇用・育成	部局との連携によるテニュアトラック等のキャリアパスの構築の検討	東北大学版テニュアトラック制度の運用による優秀な若手研究者のポスト確保			
	指標⑤東北大学版テニュアトラック制度の開始		制度開始				
		若手リーダー研究者海外派遣プログラムの実施とフォローアップ調査を踏まえた今後の戦略的実施の検討(再掲)	若手リーダー研究者海外派遣プログラムの戦略的実施(再掲)				
		若手研究者武者修行インターンシップの実施					
		ジュニアリサーチプログラムの実施					
		クワトロセミナーの実施					
		女性研究者育成活躍・支援策の企画・提言					
		FALLING WALLS LAB SENDAI、Falling Walls Venture の実施					
指標(9)	ベンチマーク大学への若手リーダー派遣者数					10名以上/年間	
指標(10)	女性研究者比率					19.0%	
指標(11)	高等研究機構への若手研究者配置数					137名	
世界三十傑大学に相応しい教育・研究環境の整備	国際水準キャンパス実現に向けた取り組み	国際対応事務体制の整備・推進					
		事務文書の英語化			事務連絡の二言語化		
		学内文書日英対訳データベースによる対訳文書の全学共有化の推進					
	リサーチレセプションセンター機能をもつIAC(国際事業推進室)による長期滞在者向けの支援実施						
	指標⑥国際混住型学生寮の拡充			1,800人規模			

		OIST 研修や海外研修への派遣				
指標(12)	外国人教員数					250名
指標(13)	外国人留学生比率(大学院)					25%
指標(14)	TOEICスコア700点以上の事務職員等数					179名
	短期滞在海外研究者への機器共有	学内既存設備の共用化のスキームやリユースの活用		共用化スキームの全学的展開に資する課題整理		
	指標⑦機器共有スキームの全学展開			AIMR以外の学内外研究者(短期滞在外国人研究者を含む。)への機器共有開始		
		新たなURA・研究支援業務の開拓(ヘッドクォーター等の雇用)				
		外国人研究者向けの日本語教室の開催等による支援		外国人研究者向けの日本語教室のオンライン開催等による支援		
		海外パートナー期間に所属する研究者の中長期的な招聘による研究室立上・運営支援				
指標(15)	WPI型ガバナンスの波及					WPI型ガバナンスのノウハウを確立し、既存の、また新たに設置される研究拠点で実施
指標(16)	リサーチレセプション機能の全学的展開					AIMR型リサーチレセプション機能のノウハウを確立